

日本地方財政学会第10回大会（中央大学）
 2002年6月2日（日）共通論題8 地域福祉と地方財政 Part2
 別紙

【資料1】

昭和60年度以降の国家補助金負担金等の一般財源化の状況

昭和60年度以降一般財源化された主な事業(15億円以上のもの) (単位:億円)

省庁名	項 目	影響額	年度
厚生省	(目) 療養給付費等負担金(国保事務費(人件費等))	984	平4~6
	(助産費)	87	平4
	(国保事務費)	35	平10
	(目) 保健所運営費交付金	364	昭62~平6
	(目) 市町村保健活動費交付金	138	平6
	(目) 市町村事務取扱交付金(児童手当事務取扱費交付金の 特例給付分を除く人件費相当分)	18	平6
	(目) 事務取扱交付金 (児童扶養手当事務取扱費交付金の人件費相当分)	33	平6
	(目) 看護職員等確保対策費等補助金 (看護婦等養成所運営費の自治体立分)	19	平5
	(目) 医療施設運営費等補助金 (公的病院等特殊診療部門運営費の自治体立分)	24	平5
	(目) 疾病予防対策事業費等補助金(結核予防費補助金)	28	昭61
	(目) 老人医療給付費等補助金(老人保健法事務費補助金)	17	昭61
	(目) 母子保健衛生費補助金 (妊婦健康診査費(医療機関委託分))	37	平9~10
	(妊産婦乳幼児死亡等改善対策費等(乳児健康診査費・ 乳幼児健康診査費))	23	平11~12
	(目) 児童育成事業費補助金(児童厚生施設事業費(公営分))	19	平9
	(目) 保健事業費等補助金(保健事業費補助金)	19	平10
	(目) 保健事業費等負担金 (健康教育費及び健康診査費のがん検診関係費分)	184	平10
	(目) 救急医療施設運営費等補助金(休日夜間急患センター分)	25	平10
	(目) 生活保護適正化運営対策等事業費(災害救助対策費等を 除く)	20	平10
	(目) 社会福祉事業助成費補助金(福祉活動専門員設置費)	28	平11
		合 計	2,102

出所：72頁、平成12年度地方交付税のあらまし、地方交付税制度研究会編 2000年

【資料2】

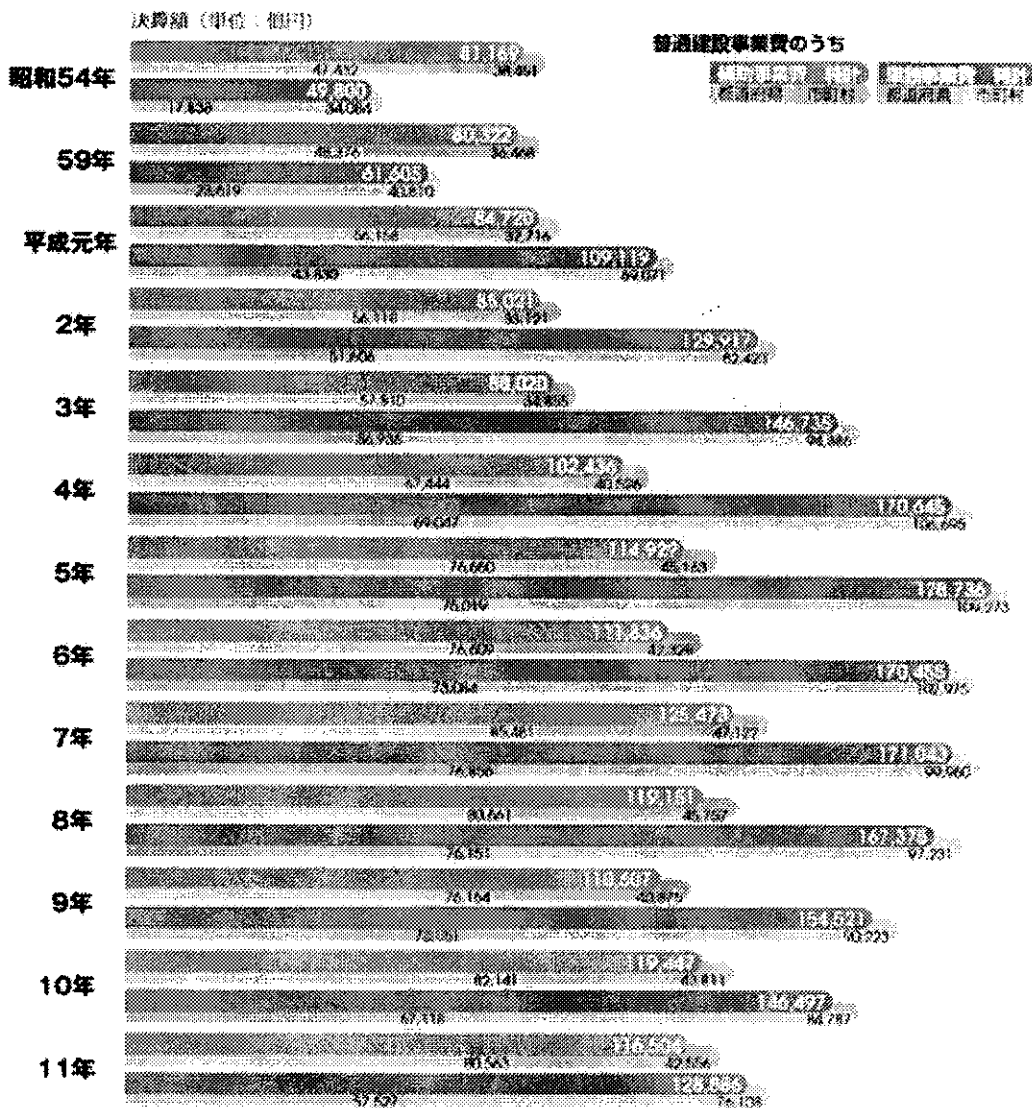
単独事業費

単独事業とは、地方公共団体が国の補助金等を受けずに地域の実情等に応じて実施する事業のことで、住民生活に身近な生活関連施設等の整備や地域の特性を活かした個性豊かで魅力ある地域づくりにおいて大きな役割を担っています。

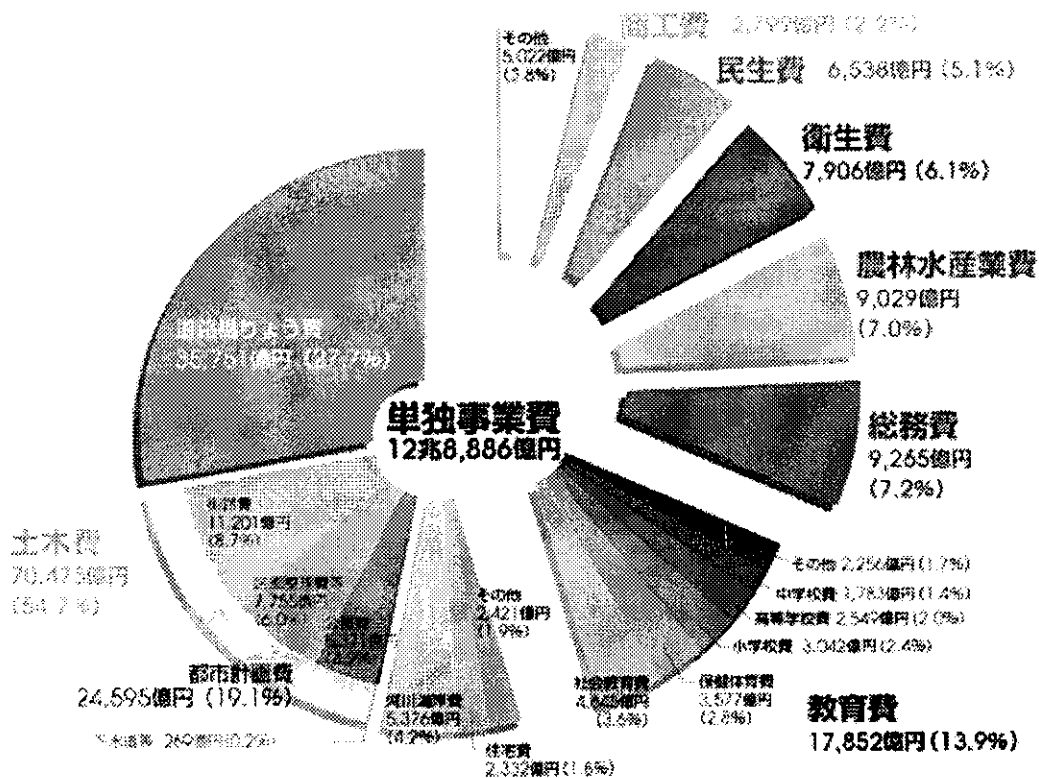
また、単独事業は、バブル経済崩壊後の経済対策においても、地域経済の下支えを図り景気回復のため重要な役割を担ってきたところです。

単独事業費は、平成5年度以降、地方財政の厳しい状況などを反映して減少傾向にあるものの、昭和63年度以降、補助事業費を上回っています。

■単独事業費及び補助事業費の推移



■単独事業費の内訳



出所：『地方財政の状況 平成13年版 地方財政白書ビジュアル版』総務省のホームページよりダウンロード

【資料4】

平成11年度

地方財政統計年報分類	ILO基準社会保障費				A (ILO)	B	B-A
	11	22	23	24			
	雇用保険	公衆衛生	生活保護	社会福祉			
	0	0	0	308,451	2,415,900	2,107,449	
1. 社会福祉費 (民1)	0	0	0	1,577,350	3,236,609	1,659,258	
2. 老人福祉費 (民2)	0	0	0	1,940,168	3,571,445	1,631,277	
3. 児童福祉費 (民3)	0	0	0	451,258	9,223,954	4,946,727	
民1, 民2, 民3	0	0	0	4	2,040,544	169,975	
4. 生活保護費 (民4)	0	0	1,870,566	11,922	24,885	12,963	
5. 災害救助費 (民5)	0	0	0	0	2,482,322	1,873,694	
1. 公衆衛生費 (衛1)	0	608,628	0	0	40,255	26,634	
2. 結核対策費 (衛2)	0	13,622	0	0	272,012	170,255	
3. 保健所費 (衛3)	0	101,757	0	0	6,508	3,580	
五. 労働費	2,928	0	0	0	0	0	
1. 失業対策費 (労)							
民1, 民2, 民3				451,258			
				合計	6,886,654	7,203,827	

(単位：百万円)

地方財政統計年報分類

注) Bは目的別歳出総額 (人件費他) Aは管理費とその他のを含む支出総額

平成9年度	普通建設事業費合の給付		人件費等の給付		単位：百万円	
	A (ILO)	B	B-A	A (ILO)	B	B-A
地方財政統計年報分類	合計	地方財政統計年報より推計値		合計	地方財政統計年報より推計値	
1. 社会福祉費 (民1)	272,718	3,132,270	2,859,552	2,859,552	2,208,733	1,935,015
2. 老人福祉費 (民2)	1,274,582	3,296,651	2,022,069	1,274,582	2,690,950	1,416,368
3. 児童福祉費 (民3)	1,803,348	3,358,613	1,555,265	1,803,348	3,336,345	1,532,997
民1, 民2, 民3	3,350,648	9,787,534	6,436,886	3,350,648	8,236,028	4,885,380
4. 生活保護費 (民4)	1,557,318	1,812,013	254,755	1,661,617	1,811,771	150,154
5. 災害援助費 (民5)	2,382	23,229	23,229	2,382	20,938	18,555
1. 公衆衛生費 (衛1)	531,129	3,164,142	2,633,013	531,129	2,442,379	1,911,250
2. 結核対策費 (衛2)	13,022	39,849	26,828	13,022	39,815	26,793
3. 保健所費 (衛3)	164,946	281,198	116,252	166,832	281,200	114,369
1. 失業対策費 (勞)	2,299	43,495	41,195	2,406	6,221	3,815
民1, 民2, 民3	5,621,745	15,153,903	9,532,158	6,068,531	12,838,352	6,769,820

平成10年度	普通建設事業費合の給付		人件費等の給付		単位：百万円	
	A (ILO)	B	B-A	A (ILO)	B	B-A
地方財政統計年報分類	合計	地方財政統計年報より推計値		合計	地方財政統計年報より推計値	
1. 社会福祉費 (民1)	276,872	3,591,761	3,314,889	276,872	2,328,950	3,314,889
2. 老人福祉費 (民2)	1,456,541	4,242,496	2,785,955	1,456,541	2,943,983	2,785,955
3. 児童福祉費 (民3)	1,854,157	3,672,400	1,818,243	1,854,157	3,463,482	1,818,243
民1, 民2, 民3	3,587,570	11,506,657	7,919,087	3,587,570	8,736,415	5,148,845
4. 生活保護費 (民4)	1,729,740	1,915,163	185,422	1,729,740	1,911,765	182,024
5. 災害援助費 (民5)	9,100	23,620	14,520	9,100	16,272	7,172
1. 公衆衛生費 (衛1)	558,914	3,483,658	2,924,744	558,914	2,465,394	1,906,480
2. 結核対策費 (衛2)	12,607	40,350	27,743	12,607	39,971	27,364
3. 保健所費 (衛3)	103,257	306,925	203,668	103,257	278,172	174,916
1. 失業対策費 (勞)	2,796	41,853	39,057	2,796	5,649	2,852
民1, 民2, 民3	6,003,983	17,318,224	11,314,241	6,003,983	13,453,636	7,449,653

平成11年度	普通建設事業費合の給付		人件費等の給付		単位：百万円	
	A (ILO)	B	B-A	A (ILO)	B	B-A
地方財政統計年報分類	合計	地方財政統計年報より推計値		合計	地方財政統計年報より推計値	
1. 社会福祉費 (民1)	308,451	3,707,355	3,398,904	308,451	2,415,900	2,107,449
2. 老人福祉費 (民2)	1,577,350	5,373,236	3,795,886	1,577,350	3,236,609	1,659,258
3. 児童福祉費 (民3)	1,940,168	3,897,930	1,957,762	1,940,168	3,571,445	1,631,277
民1, 民2, 民3	3,825,970	12,978,521	9,152,552	3,825,970	9,223,954	5,397,984
4. 生活保護費 (民4)	1,870,570	2,044,872	174,302	1,870,570	2,040,544	169,975
5. 災害援助費 (民5)	11,922	40,576	28,654	11,922	24,885	12,963
1. 公衆衛生費 (衛1)	608,628	3,447,355	2,838,727	608,628	2,482,322	1,873,694
2. 結核対策費 (衛2)	13,622	40,722	27,101	13,622	40,255	26,634
3. 保健所費 (衛3)	101,757	296,055	194,298	101,757	272,012	170,255
1. 失業対策費 (勞)	2,928	95,451	92,523	2,928	6,508	3,580
民1, 民2, 民3	6,435,396	18,943,553	12,508,157	6,435,396	14,090,481	7,655,085

日本地方財政学会第10回大会
2002年6月2日(日)中央大学

社会保障支出の規模再考

国立社会保障・人口問題研究所

勝又 幸子

横浜国立大学 大学院

船津 潤

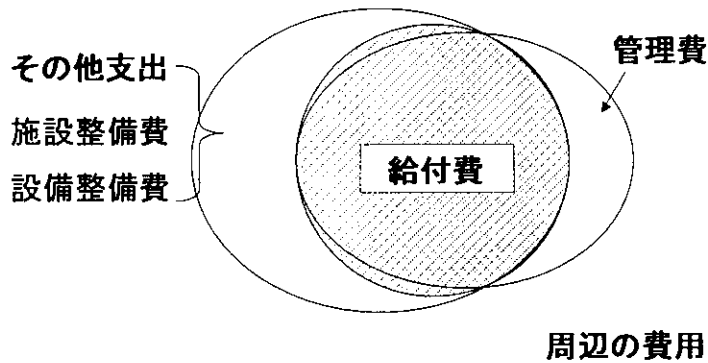
1

社会保障給付費における地方自治 体の費用推計の問題点

- 資料の制約で、決算ではなく、予算より地方自治体負担分を推計していること。
- 地方単独事業が推計できないこと。
- 1986年以降「一般財源化」の影響が推計できないこと。
- 給付とそれ以外の費用の区分がつきにくいこと。

2

なにを社会保障支出と定義するか？



3

平成11年度社会保障給付費

国立社会保障・人口問題研究所

・ 項目別社会保障財源

社会保険料 54兆5,285億円(56.3%)*

事業主拠出 28兆4,271億円(29.3%)

被保険者拠出 26兆1,014億円(26.9%)

税 24兆6,610億円(25.4%)*

国 19兆5,049億円(20.1%)

地方 5兆1,562億円(5.3%)

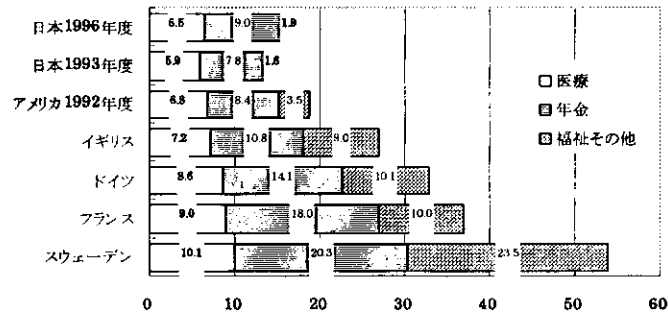
他の収入 17兆7,370億円(18.3%)*

(内資産収入14兆4,707億円)

4

社会保障給付費の国際比較

社会保障給付費(対国民所得比)の部門別構成割合の国際比較(1993年度)



5

「単独事業費」の定義

- 地方財政統計年報→普通建設事業費のうち補助事業でないもの
- 社会保障給付費→給付の「上乘せ」「横だし」

例: 自己負担の免除、手厚い人員配置にかかる人件費、独自の制度に基づく給付

6

比較方法(1)

社会保障給付費に
おける
社会福祉
公衆衛生
生活保護
失業・雇用対策

VS

地方財政統計
における県と
市町村の純計
民生費
衛生費
失業対策費

7

比較方法(2)

社会保障統計
給付費
管理費
その他の支出
(施設・設備整備費)

VS

地方財政統計
人件費
物件費
維持補修費
扶助費
補助費等

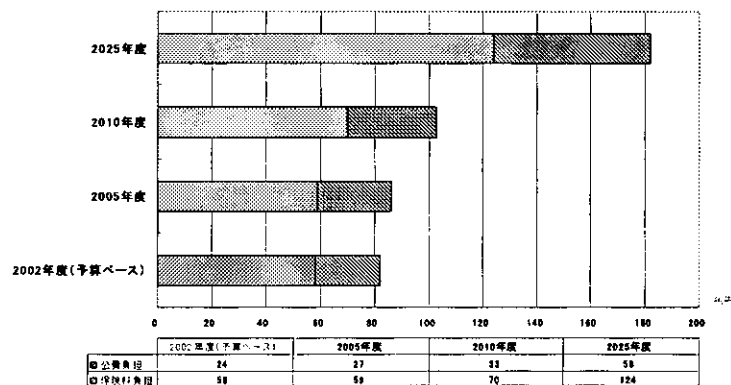
8

推計結果

- 平成11年度
7兆2,038億円←給付費と地方財政統計との差額による推計
- 平成12年度
1兆1,275億円←総務省地方財政白書の元データによる推計

9

社会保障に係る負担の内訳(厚生労働省平成14年5月公表資料)より引用



10

厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）

「実質社会保障支出に関する研究－国際比較の視点から－」

分担研究報告書

韓国における社会支出の動向と雇用に及ぼす波及効果に対する分析

研究協力者 金明中 慶応義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程

1997年の通貨危機以降、社会支出に関する政府及び国民の関心が高まったことにより、社会支出の規模は毎年増加している。それゆえ、社会保険などの社会支出費に対する企業の負担はますます増加している傾向がある。このような状況に基づいて本稿では、次のように大きく三つに分けて、研究を行った。まず、1997年以降の公的社会支出の変化を分析し、二番目に租税の影響を加減した純社会支出と OECD 加盟国の中で最も高いと言われる民間社会支出の種類と規模を論議する。三番目に韓国において非正規労働者の規模を把握した後、社会支出の増加が非正規労働者の雇用に及ぼす影響を分析する。

1997年以降の「公的社会支出の動向」については、1997年前後の社会保障政策の変化を比較分析した。「純社会支出と民間社会支出の動向」については租税の影響を加減した純社会支出を計算し、法定退職金、寄付金、宗教団体の活動などをインタビュー調査に基づいて論議を行った。「非正規労働者の実証分析」については企業の雇用と福利厚生費などに対する公表データを利用して時系列分析を実施した。

分析の結果、1997年の通貨危機を前後として雇用保険、国民年金、医療保険、生活保護制度などの適用範囲と保険料などが拡大されることによって、社会支出の規模は拡大された。また、他の OECD 加盟国と違って、韓国、また、日本は粗社会支出と純社会支出の規模に大きな差はないことがわかった。その主な理由としては、OECD 加盟国の中で日本と韓国の粗社会支出に付加される税制はもっとも低く、租税優遇措置は高いことがあげられる。

韓国は他の OECD 加盟国に比べて民間の社会支出が最も高く通貨危機以降の 1998 にはその割合が 53%まで上ったものの、それ以降、公的社会保険及び公的社会保障制度拡大政策により、1999 年民間の社会支出が占める割合は 41%まで下がった。マクロデータの分析結果、社会保険などの公的支出の拡大政策は企業の雇用に影響を及ぼし、正規労働者の雇用を減らし、その代わりに非正規労働者の雇用を増やすことがわかった。この

ような回帰分析は、韓国の企業が政府の福祉拡大政策による法定社会保険料の負担から発生する財政的な負担を減らすために、今まで雇用した常用労働者(正規労働者)を減らし、その代わりに労働費用が相対的にかからない臨時労働者と日雇労働者(非正規労働者)をより多く雇用していることを間接的に説明している。しかし、今回の分析は制限されたマクロデータを利用した試論的なものであり、企業別特性など、他の要因は反映されていないという点で限界を持っている。そこで、今後は企業のデータを利用したより細かい分析を実施する必要がある。

1997年の通貨危機以降、社会保障拡大政策により社会支出の規模は毎年増加している。特に公的社会支出の増加によって、今まで大きな割合を占めていた民間社会支出の規模が減ったことが大きな特徴であるといえる。また、企業の雇用は法廷福利費など、社会支出の増加に強く影響を受けることがわかった。このように公的社会支出の規模がこれからも継続しつづけるならば、正規労働者の規模は現在よりもさらに減少する可能性がある。一方、社会保険加入率の低い非正規労働者の雇用が増加することは、全体的に社会保険の加入率を低くして、公的社会支出の拡大による福祉国家達成という政府の理念に逆行する恐れがある。

A. 研究目的

1997年の通貨危機以降、社会支出に関する政府及び国民の関心が高まったことにより、社会支出の規模は毎年増加している。それゆえ、社会保険などの社会支出費に対する企業の負担はますます増加している傾向がある。このような状況に基づいて本稿では、次のように大きく三つに分けて研究を行った。まず、1997年以降の公的社会支出の変化を分析し、2番目に租税の影響を加減した純社会支出と、OECD加盟国の中で最も高いと言われる民間社会支出の種類と規模を論議する。3番目に韓国において非正規労働者の規模

を把握した後、社会支出の増加が非正規労働者の雇用に及ぼす影響を分析する。

B. 研究方法

1997年以降の「公的社会支出の動向」については1997年前後の社会保障政策の変化を比較分析した。「純社会支出と民間社会支出の動向」については租税の影響を加減した純社会支出を計算し、法定退職金、寄付金、宗教団体の活動などをインタビュー調査に基づいて論議を行った。「非正規労働者の実証分析」については企業の雇用と福利厚生費などに対する公表データを利用して時系列分析を実施

した。

C. 研究結果

分析の結果、1997年の通貨危機を前後として、雇用保険、国民年金、医療保険、生活保護制度などの適用範囲と保険料などが拡大されることによって、社会支出の規模は拡大された。また、他のOECD加盟国と違って、韓国、また、日本は粗社会支出と純社会支出の規模に大きな差がないことがわかった。その主な理由としてはOECD加盟国の中で日本と韓国の粗社会支出に付加される税制はもっとも低く、租税優遇措置は高いことがあげられる。韓国は他のOECD加盟国に比べて民間の社会支出が最も高く、通貨危機以降の1998年にはその割合が53%まで上ったものの、それ以降、公的社会保険及び公的社会保障制度拡大政策により、1999年民間の社会支出が占める割合は41%まで下がった。マクロデータの分析結果、社会保険などの公的支出の拡大政策は、企業の雇用に影響を及ぼし正規労働者の雇用を減らし、その代わりに非正規労働者の雇用を増やすことがわかった。

D. 考察

このような回帰分析は、韓国の企業が政府の福祉拡大政策による法定社会保険料の負担から発生する財政的な負担を減

らすために、今まで雇用した常用労働者(正規労働者)を減らし、その代わりに労働費用が相対的にかからない臨時労働者と日雇労働者(非正規労働者)をより多く雇用していることを間接的に説明している。しかし、今回の分析は制限されたマクロデータを利用した試論的なものであり、企業別特性など、他の要因は反映されていないという点で限界を持っている。そこで、今後は企業のデータを利用したより細かい分析を実施する必要がある。

E. 結論

1997年の通貨危機以降、社会保障拡大政策により、社会支出の規模は毎年増加している。特に公的社会支出の増加によって、今まで大きな割合を占めていた民間社会支出の規模が減ったことが大きな特徴であるといえる。また、企業の雇用は法廷福利費など、社会支出の増加に強く影響を受けることがわかった。このように公的社会支出の規模がこれからも増加しつづけるならば、正規労働者の規模は現在よりも、さらに減少する可能性がある。一方、社会保険加入率の低い非正規労働者の雇用が増加することは、全体的に社会保険の加入率を低くして、公的社会支出の拡大による福祉国家達成という政府の理念に逆行する恐れがある。

F. 研究発表

2002年12月7日 「ネットワーク 2000
研究会」発表

2003年7月 日本労務学会発表予定

G. 知的所有権の取得状況

なし。

韓国における社会支出の動向と雇用に及ぼす波及効果に対する分析

慶応義塾大学大学院経済学研究科

金明中

目 次

謝辞	6
第1章. はじめに	7
第2章. 韓国における公的社会支出の動向	9
2.1. 韓国における社会支出の現況及び特徴	9
2.2. 公的社会支出の構成項目	12
2.3. 日本の福祉元年前後の主な社会保障政策の変化	14
2.4. 韓国の福祉元年前後の主な社会保障政策の変化	15
2.4.1. 国民皆年金の実施	16
2.4.2. 雇用保険の拡大	21
2.4.3. 国民基礎生活保護制度の実施	22
2.4.4. 医療保険制度の拡大実施	24
第3章. 韓国における純社会支出と民間社会支出の動向	27
3.2. 法定退職金制度	30
3.3. 寄付金制度の現況	35
3.4. 宗教団体の社会福祉活動	38
3.5. その他の活動	38
第4章. 非正規労働者の増加に対する実証分析	42
4.1. 非正規労働者の定義	42
4.2. 非正規労働者の現況	43
4.3. 非正規労働者と社会保険	47

4.4. 女性のライフサイクルと非正規労働.....	48
4.5. 社会支出の増加と非正規労働者の相関関係	53
第5章. 結論.....	60
参考資料	62
補論I インタビュー内容.....	66

表目次

表 2-1	粗社会支出の構成項目と動向	11
表 2-2	日本における 1973 年前後の主要社会保障制度の動向.....	15
表 2-3	韓国における 1999 年前後の主要社会保障制度の変化.....	16
表 2-4	国民年金加入種別保険料率の動向	17
表 2-5	国民年金の年度別徴収率の推移	19
表 2-6	韓国における年金基金の管理現況	19
表 2-7	日本と韓国の年金制度の比較	20
表 2-8	雇用保険の適用範囲の拡大動向	22
表 2-9	生活保護法と国民基礎生活保護法の比較	23
表 2-10	国民基礎生活保護制度施行 2 年の変化	23
表 2-11	世帯規模別最低生計費と現金給付基準 (2002 年度)	24
表 2-12	韓国の医療保険制度の変遷過程	25
表 3-1	主要 OECD 加盟国の GDP に占める粗及び純社会福祉支出の割合(1999)	28
表 3-2	純社会支出の構成項目と動向	29
表 3-3	韓国における退職金制度の変遷過程	30
表 3-4	日本と韓国の退職金制度の比較	31
表 3-5	退職金の用途.....	32
表 3-6	寄付金制度の変遷過程.....	35
表 3-7	募金の類型.....	36
表 3-8	韓国における企業財団の現況	36
表 3-9	宗教界の社会福祉法人数及び宗教人口上の分布.....	38
表 3-10	社会福祉共同募金会の年度別募金実績	40

表 3-11	年末年始慈善事業キャンペーン実績	40
表 3-12	SEED MONEY 社会奉仕活動内容.....	41
表 4-1	韓国における非正規労働者に対する研究の比較.....	45
表 4-2	日本と韓国における労働構造の比較	47
表 4-3	韓国における正規労働者と非正規労働者の社会保険加入率.....	48
表 4-4	日本と韓国における女性の平均初婚年齢と労働参加率の比較.....	51
表 4-5	日本と韓国における教育費負担に対する相対的比率の比較.....	52
表 4-6	回帰分析結果.....	58
表 I-1	韓国における粗社会支出の内訳	76

図目次

図 2-1	韓国における年度別国防費と社会保障費の予算動向.....	10
図 2-2	韓国における粗社会支出の変化	11
図 2-3	国民年金の基金運用の推移	20
図 3-1	企業の部門別寄付金現況	37
図 4-1	非正規労働者の項目別割合	46
図 4-2	日本と韓国における男女別労働参加率の変化.....	49
図 4-3	韓国における女性の年齢階級別労働参加率の変化.....	50
図 4-4	日本と韓国における出生率の推移の比較	51
図 4-5	韓国における学歴水準別男女間賃金格差	52
図 4-6	男女間賃金動向	52
図 4-7	韓国における労働者の従事上推移	54
図 4-8	日本における労働者の従事上推移	55
図 4-9	韓国における企業の労働費用の変化	55
図 4-10	韓国における法定福利費の構成推移	56
図 4-11	常用労働者と福利厚生費の動向	56
図 4-12	常用労働者と福利厚生費の交差相関	57